

「第2回自治体バーチャルパワープラント(VPP)推進連絡会議」を開催します！

横浜市は、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取組を進めています。

その一環として、横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）の実証成果を生かし、平成28年度から地域防災拠点に指定されている市内小中学校など60施設に蓄電池設備等を設置し、バーチャルパワープラント構築事業（以下、VPP構築事業）※1を展開しています。

このたび、VPP構築事業に取り組む先進自治体の知見や課題等を踏まえて、事業実施事例や新規事業事例を参加者間で共有し、新たな取組の展開につなげることを目的とした、

「第2回自治体VPP推進連絡会議」※2を開催します。



■「第2回自治体VPP推進連絡会議」について

・開催日時 令和2年1月23日（木曜日） 午後1時30分から午後5時00分まで

・場所 一般社団法人横浜みなとみらい21 プレゼンテーションルーム
（アクセス：「みなとみらい線 みなとみらい駅改札」徒歩5分）

・主催 横浜市温暖化対策統括本部

・議事次第（予定）

13:30 開会 横浜市挨拶

13:35 「自治体VPP構築事業への期待（仮）」

経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギーシステム課

14:00 事業事例等紹介

横浜市、東芝エネルギーシステムズ株式会社、東北電力株式会社、
東京電力エナジーパートナー株式会社、小田原市、四国経済産業局（講演順）
（休憩15分）

16:05 自治体と事業者による意見交換

上記講演者、関東経済産業局、仙台市、浜松市、大阪市、関西電力株式会社
中部電力株式会社、鈴与商事株式会社 他（順不同）

17:00 閉会

*講演者・講演内容などは都合により予告なく変更する場合がありますので予めご了承ください。

・参加対象 地方自治体、VPP構築事業に関連する企業

*座席に限りがあるため、応募者多数の場合は自治体を優先させていただき、抽選となります。

*会議参加希望の方は、①自治体名・会社名、②所属名、③役職、④氏名、⑤連絡先

取材希望の方は、①会社名、②取材者名、③人数、④撮影の種類（動画、静止画等）⑤連絡先を記入の上、
【1月15日（水曜日）午後5時まで】に下記連絡先まで電子メールにてご連絡ください。

なお、取材は経済産業省の講演までとさせていただきます。【連絡先：on-vpp@city.yokohama.jp】

※1 本市が取り組むVPP構築事業とは、地域防災拠点に指定されている市内小中学校等に、電気事業者が蓄電池設備を設置し、平常時は電力の需給調整（デマンドレスポンス等）として活用し、停電を伴う非常時は横浜市が防災用電源として使用する取組。

※2 第1回自治体VPP推進連絡会議：平成31年1月23日（水曜日）開催 17自治体、10企業、51名参加

お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel 045-671-2636